

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 02 地方分権・広域行政の推進

主管課：企画課

施策の目的

地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、行政、市内大学、経済団体	①住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。 ②市民の行政需要に適切に対応できるようになる。
-----------------	--

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができると思う市民の割合	%	25.5	26.5	-	25.3	23.7	26.6	↗

施策の達成状況(25年度)

自治基本条例に基づき、各種計画策定手続きへの市民参加や条例制定・予算編成に対するパブリックコメントの実施など、市民協働によるまちづくりや、国・道からの権限移譲の推進、石狩振興局管内の広域連携による地域振興等により、行政需要の変化に対応できるまちづくりを進めてきた。
こうした地方分権の趣旨に沿った、自主・自立のまちづくりを進めてきた結果、後期目標値は達成しており、今後とも、主体的な施策立案や自主財源確保等により、自らの責任と判断で地域の特性を活かしたまちづくりを行っていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	6,156	7,573	10,063	13,401	15,141
事業費(千円)	3,666	2,737	4,444	3,782	3,421
人件費(千円)	2,490	4,836	5,619	9,619	11,720

基本事業

01 権限移譲体制の確立

基本事業の目的

国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政	自主性・自立性の高い組織体制が確立し、権限移譲が進む。
----	-----------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の件数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
権限移譲事業数 【初期値(H19) 前期4年間 16件(累計)】	件(累計)	—	49	97 (48)	101 (4)	101 (0)	101 (0)	50

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、市民に身近な事務は市が担うよう取り組んできた結果、大幅に目標値を超える結果となった。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(一括法)の施行により、法定の権限移譲も増えており、今後とも、地域の実態に応じた行政運営を行っていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	415	806	803	3,206	3,125
事業費(千円)	0	0	0	0	0
人件費(千円)	415	806	803	3,206	3,125

基本事業

02 広域連携の推進

基本事業の目的

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携事業について調査、研究を行います。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、行政、近隣市町村	広域的な生活圏を視野に入れ、効率的、効果的な行政運営を行う。
-------------	--------------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の件数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
広域行政により生まれた市民サービス事業数 【初期値(H19) 前期4年間 2件(累計)】	件(累計)	—	2	2 (0)	2 (0)	3 (1)	3 (0)	3
								↗

基本事業の達成状況(25年度)

管内8市町村で構成する札幌広域圏組合で、観光資源の再発見、掘り起こしや職員研修等、広域連携による情報発信や相互交流事業等、多分野にわたる連携事業を実施しているほか、近隣市交流(江別市、厚別区、北広島市)では、各種行事での市民レベルでの交流を行っている。

平成24年度からは、高齢者の住みかえについて、石狩振興局管内で連携セミナーや相談会を実施し、後期目標値を達成した。

今後は、隨時、連携事業の見直しを行いながら、より効率的で効果的な行政運営を進める。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	1,081	1,809	1,810	3,004	2,942
事業費(千円)	666	600	606	599	598
人件費(千円)	415	1,209	1,204	2,405	2,344

基本事業

03 地域資源の活用

基本事業の目的

地域資源である地元大学との連携により、特色のあるまちづくりを行います。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市内大学、経済団体	知的資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行う。
-----------	----------------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
行政と大学との連携事業プロジェクト取組数	本	20	25	25	27	28	29	25

基本事業の達成状況(25年度)

4大学は江別市にとっての知的資源、財産であり、大学との様々な連携事業に取り組んできた結果、後期目標値を達成した。

今後は、学生の増加や大学と地域のつながりを強化する取り組みなど、引き続き連携して特色あるまちづくりに取り組んでいく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	4,660	4,958	7,450	7,191	9,074
事業費(千円)	3,000	2,137	3,838	3,183	2,823
人件費(千円)	1,660	2,821	3,612	4,008	6,251